

8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度における異動状況及び令和2年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 の 状 況 表

区 分		単位	前年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	
公 有 財 産	土 地	行政財産	9,949,415	△ 29,316	9,920,099	
		普通財産	1,964,254	△ 33,197	1,931,057	
		計	11,913,669	△ 62,513	11,851,156	
	建 物	行政財産	1,501,532	△ 4,072	1,497,460	
		普通財産	26,983	△ 361	26,622	
		計	1,528,515	△ 4,433	1,524,082	
	山 林	行政財産	36,000,175		36,000,175	
		普通財産	21,207,043		21,207,043	
		計	57,207,218		57,207,218	
	推 立 蓄 積 量 の 木	行政財産	1,241,510		1,241,510	
		普通財産	637,173		637,173	
		計	1,878,683		1,878,683	
	動 産 物 権	船	隻	2		2
		浮棧橋	個	6		6
		地上権	m ²	2,030,740		2,030,740
		地役権	m ²	76		76
		漁業権	件	1		1
		温泉権	件	6		6
		無体財産権	件	1		1
有価証券	円	94,845,500		94,845,500		
出資による権利	円	7,799,052,081	△ 65,006,333	7,734,045,748		
物	品	点	2,280	23	2,303	
債	権	円	5,725,716,607	△ 586,654,760	5,139,061,847	
基	金	円	27,578,987,866	△ 522,685,000	27,056,302,866	

注1 土地には、山林に係る面積を含んでいない。

2 市行造林は山林の面積には含まないが、立木の推定蓄積量には含んでいる。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末における山林を除く土地の面積は 1,185 万 1,156 m²で、前年度と比較すると 6 万 2,513 m² (△0.5%) 減少している。これは、行政財産で 2 万 9,316 m²減少し、普通財産で 3 万 3,197 m²減少したことによるものである。

行政財産では、主に特別養護老人ホーム用地 (17,173 m²)、港湾局市有地 (新港ふ頭用地、長府港町管理地、長府 3 号地) (16,578 m²) 等の普通財産への組替による減少、普通財産では、旧医師公舎用地の返納 (2,172 m²) 等による増があったものの、港湾局市有地 (長州出島、長府港町) (41,615 m²) 等の売却により減少したものである。

イ 建物

当年度末における建物の延べ面積は 152 万 4,082 m²で、前年度と比較すると 4,433 m² (△0.3%) 減少している。これは、主に旧市営白雲台住宅 3 棟 (3,000 m²) 及び旧下関市勤労婦人センター (619 m²) の解体により減少したものである。

ウ 山林及び立木の推定蓄積量

当年度における山林及び立木の推定蓄積量の増減はなく、当年度末における山林の面積は 5,720 万 7,218 m²で、立木の推定蓄積量は 187 万 8,683 m³である。

エ 動産

当年度における動産の増減はなく、船舶が 2 隻、浮棧橋が 6 個である。

オ 物権

(ア) 地上権

当年度における地上権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 203 万 740 m²である。

(イ) 地役権

当年度における地役権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 76 m²である。

(ウ) 漁業権

当年度における漁業権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

(エ) 温泉権

当年度における温泉権の増減はなく、当年度末現在高は 6 件である。

カ 無体財産権

当年度における無体財産権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

キ 有価証券

当年度における有価証券の増減はなく、当年度末現在高は、9,484万5,500円である。

ク 出資による権利

当年度末における出資による権利の現在高は、77億3,404万5,748円で、前年度と比較すると6,500万6,333円(△0.8%)減少している。これは、地方独立行政法人下関市民病院の医師公舎が不要財産として返納されたことによるものである。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の重要物品の当年度末現在高は2,303点で、前年度と比較すると23点増加している。

(3) 債 権

当年度の債権の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末現在高
		増	減	増減	
特別徴収市民税	1,488,017,400	1,494,146,100	1,488,017,400	6,128,700	1,494,146,100
東京事務所職員宿舍敷金	1,164,500		282,500	△282,500	882,000
外国語指導助手住宅敷金	456,000		297,000	△297,000	159,000
釜山駐在員住宅敷金	12,376,000				12,376,000
国際交流員住宅敷金	126,000		126,000	△126,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	87,066,603	9,935,690	15,266,852	△5,331,162	81,735,441
下関市公舎敷金	80,000				80,000
生活保護費立替払返納金	54,909,738		12,783,313	△12,783,313	42,126,425
国営土地改良事業負担金	4,488,011		1,503,662	△1,503,662	2,984,349
福祉医療費返還金	405,534		398,534	△398,534	7,000
児童扶養手当返還金	5,902,030		5,902,030	△5,902,030	
地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金	4,070,724,791	193,200,000	759,359,259	△566,159,259	3,504,565,532
合 計	5,725,716,607	1,697,281,790	2,283,936,550	△586,654,760	5,139,061,847

当年度末における債権の現在高は51億3,906万1,847円で、前年度と比較すると5億8,665万4,760円(△10.2%)減少している。これは主に、地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金が5億6,615万9,259円減少したことによるものである。

(4) 基金

当年度の基金の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	令和 2 年度中増減高			令和 2 年度末 現在高
		増 (積立額)	減 (取崩額)	増減	
下関市財政調整基金	8,378,422,619	1,365,480,968	2,200,000,000	△ 834,519,032	7,543,903,587
下関市奨学基金	78,471,331				78,471,331
下関市土地開発基金	5,800,025,758				5,800,025,758
下関市下関中央霊園管理基金	1,196,572,399	4,950,000	15,400,000	△ 10,450,000	1,186,122,399
下関市減債基金	5,932,152	3,195		3,195	5,935,347
下関市地域福祉基金	357,737,139	74,802	171,000,000	△ 170,925,198	186,811,941
下関市国民健康保険基金	2,820,711,790	1,349,720		1,349,720	2,822,061,510
下関市介護給付費準備基金	3,043,652,875	144,845,553		144,845,553	3,188,498,428
県収入証紙購入基金	6,000,000				6,000,000
下関市合併振興基金	2,407,000,000		508,000,000	△ 508,000,000	1,899,000,000
下関市公共施設整備基金	1,719,816,361	13,457,103	216,300,000	△ 202,842,897	1,516,973,464
下関市こども未来基金	991,503,986	900,521,658	38,500,000	862,021,658	1,853,525,644
ふるさとしものせき応援基金	66,500,000	82,500,000	34,500,000	48,000,000	114,500,000
下関市活力創造基金	706,641,456	211,332,001	63,500,000	147,832,001	854,473,457
合計	27,578,987,866	2,724,515,000	3,247,200,000	△ 522,685,000	27,056,302,866

当年度末における基金の現在高は 270 億 5,630 万 2,866 円で、前年度と比較すると 5 億 2,268 万 5,000 円 (△ 1.9%) 減少している。これは主に、こども未来基金が 8 億 6,202 万 1,658 円、活力創造基金が 1 億 4,783 万 2,001 円それぞれ増加したものの、財政調整基金が 8 億 3,451 万 9,032 円、合併振興基金が 5 億 800 万円、公共施設整備基金が 2 億 284 万 2,897 円、地域福祉基金が 1 億 7,092 万 5,198 円減少したことによるものである。

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された下関市奨学基金、下関市土地開発基金、県収入証紙購入基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

基金運用の概況は、次のとおりである。

(1) 下関市奨学基金

本基金は、下関市奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付けを円滑に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は7,847万1,331円である。内訳は、貸付金が2,172万7,000円、現金預金が5,674万4,331円となっており、当年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	22,282,500	3,000,000	3,555,500	21,727,000
現 金 預 金	56,188,831	3,555,500	3,000,000	56,744,331
合 計	78,471,331	6,555,500	6,555,500	78,471,331

また、当年度までの貸付け及び償還状況並びに未収金の状況は、それぞれ次表のとおりである。

奨学基金の貸付及び償還状況表

(単位：円)

区 分	貸 付 金						償 還 金	
	大 学 生		高 校 生		計			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額		
令和2年度	昭和61～平成27年度						3,095,500	
	平成28年度						240,000	
	平成29年度			1	216,000	1	216,000	
	平成30年度	2	960,000	1	216,000	3	1,176,000	220,000
	令和元年度	1	480,000	3	648,000	4	1,128,000	
	令和2年度	1	480,000			1	480,000	
合 計	4	1,920,000	5	1,080,000	9	3,000,000	3,555,500	
前年度末 累 計						286,550,000	263,787,500	
令和2年度末 累 計						289,550,000	267,343,000	

未 収 金 の 状 況

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金							当年度発生 未 収 金 E	翌年度繰越 未 収 金	
	前年度繰越額		収 入 済 額		収入率 B/A	不納欠損 処分 C	未収金D 金額(A-B-C)		人数	金額D+E
	人数	金額 A	人数	金額 B						
令和元年度	11	2,157,500	11	1,346,000	62.4		811,500	191,000	8	1,002,500
令和2年度	8	1,002,500	8	556,500	55.5		446,000	49,000	7	495,000

当年度末現在における貸付償還金の滞納（未収）状況を見ると、前年度末に比べ、人数で1人、金額で50万7,500円減少している。未収金の減少に向けて、引き続き回収に努力されたい。

(2) 下関市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は、58億2万5,758円で、内訳は、貸付金が56億9,821万2,457円で前年度と比較すると4,003万5,545円(△0.7%)減少し、現金預金が1億181万3,301円で前年度と比較すると4,003万5,545円(64.8%)増加している。これは、主に特別養護老人ホーム用地の売却に当たり、土地取得特別会計から一般会計に有償所管換が行われたことによるものである。

当年度の基金運用状況及び貸付運用状況等の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和 2 年度中増減高		令和 2 年度末 現 在 高	
		増	減		
貸 付 金	土地特会	4,807,798,596		40,035,545	4,767,763,051
	臨海特会	930,449,406			930,449,406
	計	5,738,248,002		40,035,545	5,698,212,457
現 金 預 金	61,777,756	40,035,545			101,813,301
合 計	5,800,025,758	40,035,545	40,035,545		5,800,025,758

貸付運用状況等の年度推移表

(単位：円)

区 分	年度末現在高	左 の 運 用 内 訳			
		貸 付 金	現金預金	計	土 地
平成 2 3 年度	5,800,025,758	1,910,606,576	3,488,752,287	5,399,358,863	(70,644.77㎡) 400,666,895
平成 2 4 年度	5,800,025,758	2,837,138,187	2,962,887,571	5,800,025,758	
平成 2 5 年度	5,800,025,758	3,037,138,187	2,762,887,571	5,800,025,758	
平成 2 6 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 2 7 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 2 8 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 2 9 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
平成 3 0 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
令和 元 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
令和 2 年度	5,800,025,758	5,698,212,457	101,813,301	5,800,025,758	

(3) 県収入証紙購入基金

本基金は、山口県が定める県証紙の取扱に関する規程により、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は 600 万円である。内訳は、証紙が 518 万 8,570 円、現金預金が 81 万 1,430 円となっている。

当年度の基金の運用状況及び証紙売りさばき状況の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和 2 年度中増減高		令和 2 年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,098,460	5,228,500	5,138,390	5,188,570
現 金 預 金	901,540	5,138,390	5,228,500	811,430
合 計	6,000,000	10,366,890	10,366,890	6,000,000

証紙売りさばき状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基 金 額	証紙売りさばき高	売りさばき高 前 年 度 比 率	基金回転率
平成 28 年度	6,000,000	6,114,450	108.9 %	1.02 回
平成 29 年度	6,000,000	5,127,560	83.9 %	0.85 回
平成 30 年度	6,000,000	5,706,160	111.3 %	0.95 回
令和 元 年度	6,000,000	6,264,700	109.8 %	1.04 回
令和 2 年度	6,000,000	5,138,390	82.0 %	0.86 回

基金回転率＝証紙売りさばき高／基金額